

施策名：マーケットインの商品づくりの加速

事業名	担当課・室名	ページ
攻めの水田農業構造改革事業	集落営農・水田対策室	2 / 15
水田戦略作物生産力向上対策事業	集落営農・水田対策室	3 / 15
The・おおいたブランド流通戦略推進事業	おおいたブランド推進課	4 / 15
次世代を担う園芸産地整備事業	園芸振興室	5 / 15
甘太くんブランド力強化対策事業	園芸振興室	6 / 15
肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	畜産技術室	7 / 15
おおいた豊後牛流通総合対策事業	畜産振興課	8 / 15
林業専用道整備促進事業	林務管理課	9 / 15
九州材販路拡大総合対策事業	林産振興室	10 / 15
しいたけ増産体制整備総合対策事業	林産振興室	11 / 15
スギ挿し木苗自給率向上対策事業	森林整備室	12 / 15
県産魚販売総合力向上事業	漁業管理課	13 / 15
地域養殖業拡大総合対策事業	水産振興課	14 / 15
ヒラマサ複合養殖推進事業	水産振興課	15 / 15

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	攻めの水田農業構造改革事業		事業期間	平成26年度～平成28年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	集落営農・水田対策室	評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業経営体の経営安定のためには水稻を含めた経営品目の一層の低コスト化の必要があるが、本県の経営体は大規模化が遅れていることから農地の集積等による経営面積の拡大が求められている。また、平成30年を目途に行政による米の生産調整が廃止されることから、その対応が課題となっている。	事業の目的	特色ある売れる米づくりと低コスト化の推進により、米生産者の所得確保と次代を担う水田農業の経営体を育成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大規模経営体モデル育成支援対策 大規模経営体モデル育成のために必要な大型機械の導入支援(2経営体) ②経営体育成支援対策 経営改善に必要な機械の導入支援(18経営体) ③次代を担う若手企業者育成対策 若手企業者育成のために必要な機械の導入支援(4経営体) ④魅力ある大分米産地確立対策 高品質つや姫の生産拡大実証圃(10箇所)、低タンパク米や酒米、業務用米産地育成(6箇所)		・攻めの水田農業構造改革事業費補助金交付要綱から国庫補助事業の交付要綱を切り離し、事務を簡素化	総コスト	23,123	97,764	126,347	
			事業費	15,123	89,764	118,347	
			(うち一般財源)	11,704	15,311	17,633	
			(うち繰越額)		23,300	80,854	
			人件費	8,000	8,000	8,000	
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	次代を担う若手企業者育成対策実施箇所数(箇所)	目標値	4	4	4	4		
	実績値	4	4					
	達成率	100.0%	100.0%					
つや姫実証圃の設置(箇所数)	目標値	10	10	6	6			
	実績値	10	10					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	水田の担い手数(経営体) 【耕作面積が5ha以上の個別経営体+集落営農法人】	目標値			676	703		
	実績値		652	723				
	達成率			107.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・低コスト化に向けた新技術として乾田直播の導入を検討				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	水田戦略作物生産力向上対策事業		事業期間	平成26年度～平成28年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	集落営農・水田対策室	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
					評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業経営体の経営安定のためには主食用米以外の麦、大豆、飼料用米の収益性を高める必要があり、それらの単収を向上させる取組が求められている。	事業の目的	麦、大豆及び飼料用米の生産力を向上させ、農家の所得確保を支援する。
-------	--	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①飼料用米の単収向上支援 各地区で栽培管理モデル実証圃を設置(6箇所) 生産者向け栽培マニュアルの作成配布(1,500部)	・麦、大豆に関する優良事例集の作成を廃止 ・大豆の事業内容を見直し、新たな課題(難防除雑草対策)に対応した業務へ変更	総コスト	14,514	12,915	5,752
		事業費	11,514	9,915	3,752
②麦・大豆の単収向上支援 各地区で主要な担い手に対する重点指導を実施(随時) 主要4地区では全生産者を対象に研修会を実施(年2回)		(うち一般財源)	4,858	3,697	3,752
		人件費	3,000	3,000	2,000
		職員数(人)	0.30	0.30	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	飼料用米栽培管理モデル実証圃設置数(箇所)	目標値	6	6	6	6	a	・気象変動に対応した栽培管理指導による安定生産 ・麦・大豆の主要な担い手に対する重点栽培指導による麦、大豆、飼料用米の単収向上(直近年(H27):麦222kg/10a、大豆116kg/10a、飼料用米490kg/10a)
		実績値	6	6				
		達成率	100.0%	100.0%				
	麦、大豆における指導対象とする主要な担い手数(経営体)	目標値	170	170	170	170		
		実績値	175	164				
		達成率	102.9%	96.5%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	新規需要米の作付面積(ha) (飼料用米・WCS)	目標値	2,370	3,200	3,250	3,250	a	需要減少が続く主食用米の転換品目として、新規需要米の作付推進を図った結果、目標を達成することができた。今後は長計の目標である3,980haの早期達成を目指す。
		実績値	2,753	3,573				
		達成率	116.2%	111.7%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・麦及び大豆については、主要な担い手の単収目標(麦360kg/10a、大豆180kg/10a)、飼料用米については県平均単収目標(550kg/10a)の早期達成を目指し指導を強化
- ・30年以降の米政策の見直しに耐えうる力強い経営体を育成するため、継続して事業を実施するものの、飼料米、大豆、麦の単収目標の早期達成に向け、事業内容の見直しを検討

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	The・おおいたブランド流通戦略推進事業		事業期間	平成26年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
	総合評価			A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費の縮小による産地間競争の激化が予想される中、大ロット・安定供給等のマーケットニーズに、適切に対応できる県産農林水産物の総合商談窓口の設置が求められている。	事業の目的	農林水産物の総合商談窓口となる「The・おおいた」ブランド流通対策本部が中心となり、6名のマーケターが各生産者団体や流通の専門家であるマーケティングアドバイザーと連携しながら、東京、京阪神、福岡等の拠点市場における県産農林水産物の販路開拓を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①総合商談窓口の設置によるマーケターの販路開拓と流通戦略の推進 マーケティングアドバイザーを活用し農林水産物と一体となった商談の拡大、 県マーケターと各生産者団体との協働による販促強化と生産体制の改善を推進 ②農林水産物販路開拓商談促進事業 商談会(県外3回、県内1回)に出展する生産者の支援『委託先：(株)大宣』 ③ブランド発信事業 産地情報・県産品情報を、HP等で発信『委託先：鬼塚電気工業(株)』	・マーケティングアドバイザーとの 生産流通会議と産地視察を同時開催		総コスト	90,730	91,135	92,248	
			事業費	25,730	26,135	27,248	
			(うち一般財源)	25,730	26,135	27,248	
			人件費	65,000	65,000	65,000	
			職員数(人)	6.50	6.50	6.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (30年度)	評価	今後の課題
	マーケティングアドバイザー設置 人数(人)	目標値		10	11	12		
実績値			11	10				
達成率			110.0%	90.9%				
マーケター設置人数(人)	目標値		6	6	6	6		
	実績値		6	6				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (30年度)	評価	事業の成果
	園芸戦略品目(14品目)の産出額 (百万円)	目標値			26,883	28,310		
実績値			26,766	26,883				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・フードマーケターを設置し、食品企業と産地のマッチングを推進
- ・旬入り宣言等と連動した県内量販店における販促活動を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	次世代を担う園芸産地整備事業	事業期間	平成23年度～平成27年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	園芸振興室	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
				評価者	園芸振興室長 勝本 英樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	産地規模が小さく、有利販売できる品目が少ないことから、県産地の育成が課題となっている。	事業の目的	認定農業者や参入企業、JA等が行う栽培施設や集出荷施設等の整備に対し支援を行い、競争力のある園芸産地の育成を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①園芸企業者育成対策 栽培施設等の生産基盤整備に対して支援(35.4ha) ②企業参入促進対策 参入企業の栽培施設等の整備に対して支援(3.6ha) ③低コスト園芸施設整備対策 省力施設の導入、遊休ハウスの補修等に対して支援(0.6ha) ④園芸産地拠点施設整備対策 農業農村振興公社が整備する大規模リース団地に対して支援(3.6ha)	・国庫事業の積極的な活用	総コスト	613,107	1,005,173	359,695
		事業費	535,107	927,173	359,695
		(うち一般財源)	302,271	337,640	
		(うち繰越額)		578,512	359,695
		人件費	78,000	78,000	
	職員数(人)	7.80	7.80		

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	当事業での園芸品目栽培拡大面積(ha)	目標値	23.4	19.7		19.7		
	実績値	35.2	18.4		18.4			
	達成率	150.4%	93.4%		93.4%			
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	園芸戦略品目(14品目)の産出額(百万円)	目標値		26,883		26,883		
	実績値	26,766	26,883		26,883			
	達成率		100.0%		100.0%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

・28年度は戦略品目の見直しを行うとともに、雇用型経営へ転換を図るための栽培施設整備等に対する補助率の高上げ等のメニューを加えて、活力あふれる園芸産地整備事業として事業を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	甘太くんブランド力強化対策事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	園芸振興室		評価者	園芸振興室長 勝本 英樹

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県のオリジナルブランドである「甘太くん」は、市場ニーズが高いものの、生産者の面積拡大がすすまないため十分な供給量を確保できない状況である。	事業の目的	生産者の面積拡大を促進し、安定した物量による展開で「甘太くん」ブランドの優位性を確保し、農家の所得向上と農地の有効利用を図れるように体制整備を進める。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大規模農家育成対策 生産拡大を図る上でネックとなっている育苗施設を整備(15a)	②新規産地拡大対策 既存産地以外の新産地に実証圃を設置(4箇所)	・各振興局普及員による栽培講習会での導入推進		総コスト		12,491	22,579
				事業費		2,491	12,579
(うち一般財源)				2,491	12,579		
人件費				10,000	10,000		
職員数(人)				1.00	1.00		

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	収穫機実演会の実施	目標値			2	2		
実績値				2				
達成率				100.0%				
新規産地実証圃設置数(戸)	目標値			3	4	4		
	実績値			4				
	達成率			133.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	甘太くん栽培面積拡大(ha)	目標値			100	120		
実績値				100				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・面積拡大に効果的な収穫機と育苗施設に対する支援への重点化 ・候補者を絞り、振興局や試験場とタイアップした事業推進の実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	事業期間	平成27年度～平成29年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産技術室	評価者
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
					畜産技術室長 石橋 隆史

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化や飼料価格の高止まりを背景に、繁殖雌牛頭数の減少に伴い子牛市場に出荷される子牛も減少し、子牛価格の高騰に繋がっている。この結果、肥育農家が飼養する肥育牛の頭数が減少し枝肉価格が高騰しており、繁殖・肥育ともに増頭意欲は高いものの、増頭に踏み出せない状況にある。	事業の目的	畜産農家の高い増頭意欲に応え、肥育及び繁殖農家の連携のもと、「おおいた豊後牛」の安定供給に向けた生産基盤を強化し、安全・安心で美味しい「おおいた豊後牛」のブランド確立を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①肥育牛預託緊急支援対策 (株)大分県畜産公社に肥育預託貸付制度を創設し、円滑な素牛導入を支援 支援内容：肥育牛101頭貸付け	②繁殖雌牛基盤拡大対策 規模拡大を図る繁殖農家が、繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 支援内容：繁殖雌牛1頭当たり105千円(488頭)	・県、市町村、JA等関係機関の連携により繁殖雌牛、肥育牛の増頭を推進				総コスト		339,020	1,057,000
						事業費 (うち一般財源)		309,020	1,027,000
					人件費		30,000	30,000	
					職員数(人)		3.00	3.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (29年度)	評価	今後の課題
	増頭推進会議の開催(回)	目標値		25	25	25		
	実績値		38					
	達成率		152.0%					
肥育重点農家への個別事業推進 (戸)	目標値		20	20	20			
	実績値		20					
	達成率		100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (29年度)	評価	事業の成果
	肉用牛の産出額(億円)	目標値		105.8	102.6	107.4		
	実績値	93.0	105.8					
	達成率		100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・空き牛舎等を活用した飼育管理預託方式で肥育生産に取り組む担い手の確保・育成				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	おおいた豊後牛流通総合対策事業		事業期間	平成25年度～平成27年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	畜産振興課	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
					評価者	畜産振興課長 近藤 信彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県産和牛の市場における信頼を高めるため、質的及び量的な安定供給体制の整備や美味しさに着目し、他県産和牛との差別化を図ることによる「おおいた豊後牛」のブランド力向上が求められる。	事業の目的	県域選抜出荷体制を整備するとともに、他県産和牛との差別化を行うことで、「おおいた豊後牛」のブランド力の向上を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①県外出荷体制の整備 県肥育指導プロジェクトチームの指導による県産和牛の品質向上	・民間事業者との連携等により国内販路開拓活動を効率化 ・民間事業者との共同参加により海外販路開拓活動を効率化	総コスト	38,512	38,705	
②県産和牛ブランド確立推進事業 ブランド周知のための県内外でのPR活動		事業費	8,512	8,705	
③美味しい県産和牛流通対策事業 畜産マーケットによる「豊味の証」の販路開拓、県外枝肉市場(大阪市)でのオレイン酸測定		(うち一般財源)	8,512	8,705	
④輸出戦略促進対策事業 輸出促進のための海外プロモーションへの参加		人件費	30,000	30,000	
		職員数(人)	3.00	3.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
活動指標	県肥育指導プロジェクトチームの活動回数(回)	目標値	24	24		24	a	・旅館業・飲食業者に対する販路開拓
		実績値	26	32		32		
		達成率	108.3%	133.3%		133.3%		
	県外商談回数(回)	目標値	36	36		36		
		実績値	58	58		58		
		達成率	161.1%	161.1%		161.1%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
成果指標	県外取扱認定店数(店舗数)	目標値	25	30		30	a	「おおいた豊後牛」の銘柄統一が進むとともに、県外でのPR活動により「おおいた豊後牛」の県外取扱店舗の拡大が図られた。
		実績値	25	30		30		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・国内観光客誘致やインバウンド対策と歩調を合わせた旅館業・飲食業者での取引拡大
- ・新たに稼働する大分県畜産公社新施設を起点とした大消費地との直接取引の拡大
- ・オールジャパンでの販路開拓への参画等を強化して28年度はおおいた豊後牛流通促進対策事業として事業を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)
(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	林業専用道整備促進事業		事業期間	平成25年度～平成28年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
					評価者	林務管理課長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の多くのスギ・ヒノキの人工林が伐採期を迎える中で、今後も木材生産を拡大し森林資源を循環活用していくためには、路網の整備を図り、着実な伐採・再生林のサイクルを確立することが課題となっている。	事業の目的	平成36年度の素材生産量140万m ³ の目標達成に向け、施業団地の集約化を図り、林業専用道による効率的な木材搬出や機械化を促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①林業専用道開設事業 ス子ハタ線 ほか 25路線 整備延長 29km 事業実施主体 森林組合等		・現地地形に沿った低コストで耐久性の高い林業専用道の開設	総コスト	935,534	750,898	1,001,626	
			事業費	928,534	743,898	994,626	
			(うち一般財源)	230	261	5,760	
			(うち繰越額)	667,051	402,747	128,866	
			人件費	7,000	7,000	7,000	
			職員数(人)	0.70	0.70	0.70	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
								木材生産力強化推進会議の開催(回)
	実績値	13	10					
	達成率	130.0%	100.0%					
林業専用道技術研修(回)	目標値	1	1	1	1			
	実績値	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
								素材生産量(千m ³)
	実績値	1,048	1,095					
	達成率		99.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・開設コスト及び路線の耐久性の検証を行い、路網配置の効率化を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	九州材販路拡大総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 森迫 常德

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内では、邸別出荷などの商社等のニーズへの対応が求められている。また、住宅着工数の減少が見込まれる中、海外に対して付加価値の高い製材品を効率的に出荷することが必要である。	事業の目的	外材や他の産地との競争に打ち勝つため、九州各県が連携し、「九州材」として県外の大消費地や海外の新たな市場への販路拡大に取り組む。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①国内販路対策 震災復興地域への資材供給に要する輸送経費や、住宅フェアへの出展経費に対し助成(4,178㎡助成) ②海外販路対策 釜山港への輸出支援や韓国で開催される住宅フェアへの出展経費に対し助成(1,740㎡助成)		九州各県との情報共有や連携		総コスト		27,302	21,342
				事業費		17,302	11,342
				(うち一般財源)		11,093	11,342
				人件費		10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	国内展示会出展回数(回)	目標値			5	5		
実績値				9				
達成率				180.0%				
海外展示会出展回数(回)	目標値			1				
	実績値			1	1	1		
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	木材加工(付加価値額)(億円)	目標値			71	71		
実績値				74				
達成率				104.2%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、「九州材」として県外の大消費地や海外の新たな市場での販路拡大 ・G-Woodなど、専門工場が連携した邸別出荷の取組を県外の出荷先へPR				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)
(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	しいたけ増産体制整備総合対策事業	事業期間	平成14年度～平成	年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
					評価者	林産振興室長 森迫 常德

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内のしいたけ生産者は、小規模経営であり、生産性の向上・増産を図るためには、施設化・機械化による低コスト化や規模拡大、品質向上が課題となっている。	事業の目的	生産現場における一層の合理化、省力化、低コスト化を進めるための生産基盤の整備と生産施設の近代化(平地化・施設化)により、品質向上、生産量の増大を図る。 補助対象は、一定以上の増産計画がある、しいたけ生産者や協業体等とする。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①低コスト簡易作業路整備事業 しいたけ原木搬出のための簡易作業路の開設(32,578m) ②生産基盤整備対策事業 しいたけ生産施設の整備(56件)	・県、市町村の職員が連携した、しいたけ生産者に対する事業指導強化	総コスト	127,224	80,858	121,783
		事業費	87,224	40,858	81,783
		(うち一般財源)	46,315	40,858	45,283
		(うち繰越額)	40,909		
		人件費	40,000	40,000	40,000
		職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	生産性向上に向けた重点指導生産者数(人)	目標値	419	426	430		a	・増産意欲のある生産者に対する重点指導による推進
	実績値	425	427					
	達成率	101.4%	100.2%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	しいたけ産出額(百万円)	目標値		5,175	5,277		a	26年度の産出額は、平均単価が2,900円/kgまで回復した乾しいたけの額の増加により、4.6億円増加した。また、本事業により簡易作業路の開設及び生産施設等の整備が進んだこと等により、27年度の原木伏込量は、前年より8,529m ³ 増加の75,307m ³ となるなど、生産基盤の強化が進んだ。 (各年度の実績は翌年12月頃確定のため目標・実績とも前年数値を使用)
	実績値	5,180	5,636					
	達成率		108.9%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・簡易作業路の整備による効率的な原木供給と植菌量の増大、及びクヌギ林更新の推進
- ・効率化機械の導入による構造改革の推進
- ・生産施設の導入による天候に左右されない生産の安定、単収増大、及び良品比率向上の促進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	スギ挿し木苗自給率向上対策事業		事業期間	平成 27 年度～平成 29 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
						施策区分	マーケットインの商品作りの加速	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	森林整備室		評価者	森林整備室長 樋口 昭	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年春期の県内スギ挿し木苗自給率は42%である。今後、再造林面積がさらに拡大し、苗木不足が懸念される。	事業の目的	県内のスギ挿し木苗自給率向上を図るため、生産施設等の整備や苗木生産新規参入者の育成を行う。併せて、低コスト再造林に有効なコンテナ苗を普及するための協議会を開催する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生産施設等整備事業 ・民間採穂園整備事業(12箇所、3.9ha) ・苗木生産施設整備事業(8箇所) ②新規参入者育成事業 苗木生産等の新規参入者への採穂技術、苗木生産技術向上研修会の実施(15回) ③県コンテナ苗協議会の設置 コンテナ苗を活用した低コスト造林の普及等を図る協議会の開催(2回)		・県推奨3品種(シャカイン・タノアカ・ヤマグチ)の重点推進 ・新苗木生産システムの普及	総コスト		14,425	13,648
			事業費		7,425	6,648
			(うち一般財源)		7,366	6,448
			人件費		7,000	7,000
			職員数(人)			0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	事業推進に向けた、生産者への事業普及推進活動(重点指導事業体8事業体)	目標値		8	8	8	b	・コンテナ苗の普及、得苗率70%の達成 ・県推奨3品種の生産体制強化	
		実績値		8					
		達成率		100.0%					
	コンテナ苗協議会による、研修会の実施(県外・県内研修 各2回)	目標値		4	4	4			
		実績値		3					
		達成率		75.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	スギ挿し木苗自給率の向上(%)	目標値		53	65	75	a		本事業の実施により、造林の低コスト化に向けた、コンテナ苗生産体制が強化された結果、27年度の自給率は55%となった。今後も造林の低コスト化に向けた事業推進を行う。
		実績値		55					
		達成率		103.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・コンテナ苗協議会によるコンテナ苗普及に向けた使用者向け研修会の実施 ・コンテナ苗得苗率向上に向けた研修会内容の充実(管理研修、新規参入者向け研修) ・県推奨3品種の普及に向けた苗木のDNA鑑定推進及び採穂園の整備				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	県産魚販売総合力向上事業	事業期間	平成25年度～平成27年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	漁業管理課	評価者	漁業管理課長 窪田 史朗
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内水産物の流通・消費の変化から、県産魚の需要が伸び悩んでいるため、県内外に向けた様々な販促活動の強化や消費者ニーズに対応した商品づくりによる県産魚の消費拡大と価格の向上への取組が課題となっている。	事業の目的	チャレンジ魚種を中心に販路拡大を図るとともに、重点的な魚種において戦略的取組を実施することにより、販路拡大、ブランド化、加工による付加価値向上を推進し、生産者所得の増大を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①都市圏等への販路開拓、かぼすぶり・かぼすヒラメブランドの確立 都市圏市場等への販路開拓 量販店、飲食店等でのフェア開催(91回) ②加工品開発等による県産魚の普及 加工品開発、魚食普及活動 病院・福祉向け調理実習 委託先：(公社)大分県栄養士会	・農産物フェアとの合同開催などの効果的实施 ・加工品開発については、民間業者の意見を取り入れて実施 ・魚食普及活動は、栄養士や民間ボランティアなどを活用し、効率的に推進	総コスト	23,396	24,247	
		事業費	12,396	13,247	
		(うち一般財源)	12,396	13,247	
		人件費	11,000	11,000	
		職員数(人)	1.10	1.10	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
活動指標	フェア開催等販路開拓活動(回)	目標値	70	80		80	a	・かぼすやみかんなど柑橘類を給餌した養殖魚の産地間競争が激化しており、早期出荷などのマーケットニーズへの対応を進めることが必要 ・魚食普及などの消費拡大活動は個別に行われており、共通の戦略に基づく業界一体となった取組が必要
		実績値	70	91		91		
		達成率	100.0%	113.8%		113.8%		
	県産魚の加工品開発(件)	目標値	46	46		46		
		実績値	44	47		47		
		達成率	95.7%	102.2%		102.2%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
成果指標	「The・おおいた」ブランド チャレンジ7魚種の漁協販売額 (百万円)	目標値	6,300	6,300		6,300	a	新ブランド「かぼすぶり」「かぼすヒラメ」を中心として県内外でのPR活動、量販店や飲食店でのフェア開催等を行った結果、県産魚の直接取引が拡大した。病院や福祉施設向けに県産魚利用拡大を進めるため、これらの施設に従事する栄養士を対象とした県産魚調理実習を行い、利用機会の拡大につながった。
		実績値	6,113	6,628		6,628		
		達成率	97.0%	105.2%		105.2%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・かぼす養殖魚や養殖ヒラマサ、養殖クロマグロ、養殖カキ類等の新たに選定した戦略品目の販路拡大を推進
- ・かぼすぶりの早期出荷等のマーケットニーズに対応した取組を推進
- ・新たな協議会による一元的な消費拡大活動の推進等に加え、28年度は県産水産物流通拡大推進事業として事業を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	地域養殖業拡大総合対策事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 岡田 敏弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県産養殖魚のブランド化を進めるとともに安心・安全な養殖魚を生産する基盤作りを行い、養殖業の経営安定を図ることが求められている。	事業の目的	かぼすブリなど地域の適性に応じた養殖対象種の振興や、養殖ヒラメのクドア対策や生残率を向上させるための疾病対策を講じるとともに、環境に優しい海藻養殖を推進することで養殖経営を安定させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①かぼすブリ付加価値向上対策 かぼすパウダーの量産体制構築と生産マニュアルの作成 かぼすブリの食味・機能性検証(味・見た目・香り) ②ヒラメ養殖業振興 クドア食中毒対策のための全ロット検査実施(46ロット・200検体) ③無給餌養殖推進 海藻(クロメ)の養殖技術を確立			・かぼす果皮パウダーの効果的投与方法の開発	総コスト	11,632	8,638	7,041	
				事業費	6,632	3,638	2,041	
				(うち一般財源)	6,632	3,638	2,041	
				人件費	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	かぼす果皮パウダー生産量(kg)	目標値	600	656	700	700		
実績値		2,756	2,220					
達成率		459.3%	338.4%					
ヒラメ導入種苗検査数(ロット)	目標値	40	46	46	46	a		
	実績値	40	46					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	かぼすブリ生産量(トン)	目標値		320	475	560		
実績値			418	512				
達成率			130.6%	107.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・28年度までに生産するかぼすブリ全量をかぼす果汁からかぼす果皮パウダー仕立てへ置換				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ヒラマサ複合養殖推進事業		事業期間	平成27年度～平成27年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	水産振興課	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
					評価者	水産振興課長 岡田 敏弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県水産業においてブリ養殖は基幹産業であるが、養殖ブリは市場の需給バランスが崩れやすく、全国的な供給過多や天然ブリの豊漁等により単価が低迷する。このため、市況等の変化の影響を受けやすいブリの単独養殖では経営リスクが大きい。	事業の目的	ブリ養殖業の経営安定化に向け、ブリの端境期である夏に出荷可能で単価の高いヒラマサとの複合養殖を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ヒラマサ人工種苗の安定供給対策 ヒラマサ人工種苗の委託生産 委託先：大分県漁業公社 ②ヒラマサ養殖業者への指導対策 人工種苗の購入から養殖に至る一連の生産体制バックアップ 委託先：大分県水産養殖協会	・追跡調査を大分県水産養殖協会に委託	総コスト		22,760	
		事業費		12,760	
		(うち一般財源)		3,911	
		人件費		10,000	
		職員数(人)		1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	ヒラマサ人工種苗生産尾数(万尾)	目標値		10		10		
	実績値		7.1		7.1			
	達成率		71.0%		71.0%			
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	ヒラマサ人工種苗を用いて養殖した生産者数(人)	目標値		6		6		
	実績値		8		8			
	達成率		133.3%		133.3%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・疾病対策充実によるヒラマサ人工種苗10万尾の確実な生産 ・平成28年度からは、新たに輸出拡大に向けた「ブリの完全養殖システムの構築」などの課題も加え、「戦略魚種養殖推進事業」として事業を実施				